

平成29年6月吉日

各位

一般社団法人 J C 総研
〒162-0826
東京都新宿区市谷船河原町 11 番地
飯田橋レインボービル5階
電話：03-6280-7254

一般社団法人 J C 総研 第 52 回公開研究会 について（ご案内）

拝啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃 当研究所の事業につきまして 格別のご指導・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当総研では協同組合研究誌『にじ』2017 年秋号にて『『地域共生社会』と地域づくりの本質を問う』をテーマ特集に企画しております。その前段として協同組合研究者・実践家等との間で幅広く意見交換し議論を深めるため、下記のとおり公開研究会（第 52 回）を開催することとしました。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。

敬具

記

1. 開催日時：平成29年7月8日（土）13:00～16:40
2. 開催場所：飯田橋レインボービル1階 A 会議室（当総研は当ビル5階）
〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11
3. テーマ： 『『地域共生社会』と地域づくりの本質を問う』

趣 旨：「地域包括ケアの深化地域共生型社会」（厚労省）では、非営利・協同組織がこれまで事業や市民活動あるいは組合員活動のレベルで蓄積してきた取り組みが、「政策の言葉」として再構成・提示されている。単純な「上」からの政策投下でないだけに、地域では、戸惑いの声も多い。こうした現場の葛藤を眼前として私たちは、行政と市民社会との創造的な協働をどう展望することができるのだろうか。本特集では、①非営利・協同組織による実践の再評価や「理念」「実践」「政策的意図」の絡み合いも踏まえつつ、②欧米発の地域づくりの伝統的な手法・概念の一つである「コミュニティ・オーガナイズング」や「コミュニティ開発」といった新たな視点も取り入れ、「社会的排除と闘う」現場づくりの今後の展望を検討したい。

座長解題：田中 夏子（都留文科大学非常勤講師）

第1 報告 『『地域共生社会』政策が目指すもの』（仮題）

報告者：厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室 室長補佐 野崎 伸一 氏

第2報告 「協同組合研究の問題意識—コミュニティ開発の視点から—」(仮題)

報告者：東京大学大学院博士後期課程 金 宝藍 氏

第3報告 「協同労働プラットフォーム事業から見えてくること—公務員の困りごと
も助ける福祉事業所—」

報告者：日本労働者協同組合連合会・センター事業団 北海道事業本部

副本部長 下村 朋史 氏

4. 参集範囲：協同組合の研究者、協同組合・関係団体の役職員等

5. 事務局：J C総研 協同組合研究部 副主任研究員 阿高あや

162-0826 東京都新宿区市谷船河原町11 飯田橋レインボービル5階

MAIL : a-ataka@jc-so-ken.or.jp

TEL : 03-6280-7291(直通)

FAX : 03-3268-8761

以上